

アジア冷戦の溶融としてのニクソン訪中と田中訪中

青山瑠妙

はじめに

一九八九年一月のベルリンの壁崩壊を契機に、東欧諸国における民主化の波が押し寄せ、旧ソヴェト社会主義共和国連邦以下、ソ連が解体した。東西冷戦が終結して、リベラルな民主主義が勝利し「歴史の終焉」を迎えたかのようにも見えたが、一〇年あまり経つたいま、東アジアにおいて朝鮮半島、台湾海峡をめぐる緊張関係はなお解消できておらず、冷戦の火種は消え去ったわけではない。このことは、今日の東アジアがおかれている情勢が米ソの対立だけでは説明しきれないものがあり、地域あるいは冷戦時に生み出されたその独自の力学、仕組みが存在していたことが、この訪中はまさに今日の東アジア地域秩序を築き上げた決定的な出来事であったといえる。

一九七二年一月にニクソン大統領が、一九七二年九月に田中角栄首相が、中華人民共和国(以下、中国)を訪問した。一つの訪問はさまざまな意味で国際関係の構造的変化をもたらした。グローバルな視点でいえば、米中接近は米ソの勢力均衡地図を塗り替え、国際関係を大きく変容させた。日米中の三国関係でいえば、一つの訪中を契機に二〇世紀に入ってから初めて友好的かつ建設的な関係が構築され、日米中三カ国は黄金期を迎えることができた。さらに米中、日

中の二国間関係でいえば、一つの訪中で結ばれた共同声明は重要な政治的意味を有しており、いまなお米中、日中の一カ国関係の発展を規定している。

国際秩序の構造、地域情勢に多大な影響を与えたこの二つの訪中に関する先行研究は膨大な量に上り、その研究内容も多岐にわたっている。特に近年ソ連や東欧諸国、中国などの文書史料が徐々にアクセス可能になり、冷戦史を捉えなおす機運が高まるなか、二つの訪中に関する新しい研究成果も相次いで現れている。こうした最近の研究も幅広く多岐にわたっており、多くの示唆に富んだ歴史解釈が示されているが、敢えてその特徴を総括するならば以下の三

点に集約できる。

(一) 冷戦の起源と終焉を米ソを中心とした大国の視点ではなく、自立性をもった「周辺」の視点で捉える研究が活況を呈している。二〇〇六年に出版された増田弘編著の『ニクソン訪中と冷戦構造の変容——米中接近の衝撃と周辺諸国』(慶應義塾大学出版会)は、「衝撃を与えた主体」のみならず、日本、韓国、(北)ベトナム、インドネシア、オーストラリアなど「衝撃を受けた客体」が米中接近に伴った国際秩序の変容の衝撃を、国内政治のプロセスにおいてどのように克服したかを分析し、その結果、国際冷戦構造がどのように変容していったかを描き出そうとした。また米中接近が東側陣営に与えた衝撃やそれに伴った東欧諸国の対外戦略の調整についての研究も進められている。例えばウッドロー・ウィルソン・センター(Woodrow Wilson International Center for Scholars)に所属していた研究者マーガレット・ギノインスカ(Margaret Goiniska)はポーランドの視点から米中接近の衝撃とポーランドの対応を析出した[CWHP, September 24, 2009]。

(二) 軍事、政治を中心にこれまでの冷戦史研究が展開されてきたが、冷戦後においてジェンダーなど文化や社会の側面から冷戦を捉えなおす傾向も現れた。無論日本においてこうした研究方法は決して目新しいものではなく、「冷戦体制の変容から冷戦の終焉の過程を分析するにあたっては、市民運動、社会運動など市民社会形成の動き」つ

まり「下からのデタント」を視野に入れる必要があるという視角(菅編著二〇一〇、一七頁はかねてから重視されており、「民間外交」や「人民外交」に着目し、野党や市民運動を対象に入れた日中関係史の研究も多数存在している。最近の研究としては、馬場公彦(二〇一〇)が公共知識人の中国関連論壇を対象に、米中接近を含めた重要な歴史的な出来事の背後に潜んでいる当時の社会思潮を描き出している。

(三) 従来、戦略的・地政学的考慮を重視した研究が主流であったが、構成主義の台頭に伴い、イデオロギ―を重視した研究も近年増えている。六〇年代末から七〇年代初めにかけての米中接近を中国の「パラー・ポリテイクス」の対外行動として解釈する見方は特に日本において広く受容されている。しかし国際関係の研究において、構成主義理論の重みが増すなか、イデオロギ―、文化、規範などの役割は決して副次的ではないと主張する学者も増えてきている。ヤフオン・シヤ(Yafeng Xia)は文化をイデオロギ―をはじめ、文化の特性、歴史などを含めた「共有された価値と信条」(shared values and beliefs)と定義し、こうした文化は米中敵対、米中交渉を長期化させた重要な要素であると強調した(Yafeng Xia 2006, p. 224)。楊奎松(Yang Kuishong)は毛沢東には概して国家の安全保障や経済発展よりも国際主義を重視する傾向があったと論じ、陳秉(Chen Bing)も毛沢東の「継続革命論」の後退が米中接近をもたらした重要な要因であった指摘する[CWHP Working Paper, No. 34; Chen Jian 2001]。

以上のような多様な研究視座を持つ優れた成果を踏まえつつ、本稿は二つの訪中で繰り広げられた交渉プロセスを史的に解明する。米中接近と日中国交正常化はそれぞれ単独で進展したわけではなく、日米中三カ国のそれぞれの安全保障戦略に基づいて交渉が行われたのである。そこで本稿は二つの交渉で共通のプレイヤーであった中国に焦点を当て、現行の東アジア安全保障秩序の土台が構築されるプロセスと結果を析出した。

1 米中接近とニクソン訪中

一九七二年二月にニクソン大統領が中国を訪問した。本節では上海共同コミュニケの合意に至るまでの米中の動きを追いつつ、米中双方の戦略的意図と結果を明らかにする。

(1) 米中接近への歩み

ニクソン訪中に代表される米中接近は、端的に言えば、泥沼化したベトナム戦争から「名譽ある撤退」を図りたいアメリカと、ソ連による軍事的な圧力を軽減したい中国との間で、政治的な戦略が一致し、実現されたものである。

一九六〇年代後半においては、中国はベトナムの戦火が中国まで拡大する可能性はほとんどないと考えていたが「資料」¹、他方中ソ対立がエスカレートする中、ソ連による軍事的脅威は高まる一方であった。一九六六年一月にソ連とモンゴルの間で「友好協力相互援助条約」が締結された。この条約はソ連による中国への警告であり「下斗米一〇四、一二七頁」、北朝鮮もいずれ同じ条約をソ連と結ぶだろうと予測していた[CWHP Working Paper, No. 22]中国は、華北、東北、西北がソ連の軍事脅威にさらされるとの危機感を抱くようになった。一九六八年八月のチェコスロバキアへのソ連の侵攻や一九六九年三月の珍宝島(タマンスキ島)事件以降、ソ連による核攻撃の可能性が現実味を帯びてきた。北京空港で行われたコスイギン(Aleks. Kosygin)首相との会談(一九六九年九月)では、周恩来はソ連の核兵器による中国の軍事施設への攻撃情報の真否を直接確かめたが、コスイギン首相はこの問題について回答せず、否定もしなかったという「周恩来年譜下」²一九九七、三三五頁。その後の一〇月一七日に「林彪の一号文件」が出され、解放軍は戦争状態に入った。核戦争、米ソ二正面作戦に直面した中国は、最悪のシナリオとして「ソ連は黄河の北側

を占領し、アメリカは揚子江の南側を占領し、両河に挟まれた地域の東の部分は日本によって占領される」ことを想定していた[「周恩来・キッシンジャー機密会談録」二〇〇四、四八頁]。

安全保障環境が著しく悪化するなか、中国は対外政策を再考するようになった。一九六九年二月、毛沢東の意向で陳毅、葉劍英、徐向前、聶榮臻の四人に国際情勢を再検討させる構想が浮上した。陳毅ら四人は七月一日と九月一日の二つの報告書を提出し、米ソ結託を主に強調する九全大会以降の政府文書やプロパガンダと異なった国際情勢認識を示した。報告書には、米ソ両国の関係は争奪を基調としているため中国は大臣クラス以上のハイレベル会談を含む対米緊張緩和策を行うべきだという政策提案が含まれていた[熊向暉 一九九九、一六五―一八六頁]。

中国側が対米関係の緊張緩和を検討している時期とは同じタイミングで、ニクソン政権が発足し、対中和解構想が浮上した。かくして米中両国は戦略的利害が一致し、緊張緩和へ動き出した。対中貿易制限の緩和、台湾海峡における第七艦隊の定期パトロールから不定期パトロールへの変更などのアメリカからの関係改善のシグナルがいくつかあったが、ストッセル(Stoessel)米駐ポーランド大使が雷陽中国駐ポーランド代理大使を追いかける事件に關する報告が当日(一九六九年二月三日)の夜に届いたときに、周恩来はアメリカの意図がはつきりわかったと大いに喜んだという[「研究周恩来」一九八九、一五頁]。アメリカの意図をはつきりつかんだ同月に米中接触の決断が下された。二月末に中国は一九六八年一月に中断したワルシャワでの米中大使級会談の再開を決意し、翌七〇年一月二日にパキスタンの中国大使に米中接触に反対しない旨を伝え、二月の時点で中国はすでにアメリカ高官の訪中の受け入れを決定していた。

一九七〇年春のアメリカのカンボジア侵攻などにより、カンボジアからの米軍撤退まで米中関係は再び緊張し、再開した米中大使級会談も二度延期された。米中接近が再び動き始めたのは一九七〇年末ごろである。中国は一九七〇年一月にパキスタン、ルーマニアの両ルートを通じて、また二月一日にはアメリカのジャーナリストのエドガ

ー・スノー(Edgar Snow)に対してアメリカの高官訪中を歓迎すると表明した。

一九七一年四月に周恩来、葉劍英、黃華の三人が毛沢東によって担当者に指名され、中国はキッシンジャーを受け入れの準備段階に入った。五月二十九日、中共中央政治局は以下の米中交渉の八項目方針を決定した[沈志華・李丹慧二〇〇〇、一〇一―一〇二頁]。

- ① アメリカが期限付きで台湾、台湾海峡からすべての武装勢力を撤退させる。
- ② 台湾は中国固有の領土であり、台湾解放問題は中国の内政であり、他国の干渉を許さない。台湾における日本軍国主義の活動に警戒する。
- ③ 台湾の平和的解放に努め、台湾工作に真剣に取り組む。
- ④ 「二つの中国」あるいは「一つの中国と一つの台湾」に断固として反対する。
- ⑤ 以上の三条件①、②、④を指す[が満たされない場合は、中国はアメリカと国交を結ばないが、お互いの首都に連絡機構を設立してもよい]。
- ⑥ 国連問題を中国から先に提起することとはしない。
- ⑦ 米中貿易問題に関しても中国側から先に言及することとはしない。
- ⑧ 中国政府は極東の平和のためにインドシナ三国、朝鮮、日本、東南アジア諸国からのアメリカ武装勢力の撤退を主張する。

ここからわかるように、米中交渉に際して中国政府が実際に最も重要視していたのは台湾問題であった。無論中国はソ連からの軍事脅威を軽減し自国の安全保障環境を改善するために米中和解に動き出したが、日本に対する警戒感が当時の中国指導者の間で根強く存在していたことも見逃せない。「台湾問題」「ソ連による軍事脅威」「日本への警戒」は当時の中国指導者が強く意識していた三つの問題であったといえよう。

(2) 米中交渉

ニクソン訪中の集大成となる上海共同コミュニケは、二度のキッシンジャー大統領補佐官(国家安全保障問題担当)の訪中と、その後のニクソン訪中を通じた度重なる交渉を経てようやく締結されたものである。

前述の八項目からわかるように、中国は台湾問題を最重要問題としつつも、インドシナ三国、朝鮮、日本、東南アジア諸国からの米軍撤退を主張する予定であった。しかしそもそも米中接近には中朝関係、中越関係の構造そのものを変質させる可能性も含んでいた。中国、北ベトナム、北朝鮮にとって、アメリカはそれぞれの分業状態を解消する上で共通の敵であったが、こうした協力基盤が米中接近により崩れてしまったのである。台湾問題を解消し、かつ友好国との関係を維持することは中国にとって喫緊の難題であったといえよう。

交渉で中国は極東における三つの「火薬庫」——ベトナム、台湾、朝鮮半島からの米軍の全面撤退を要求したが、これらの要求に対して、アメリカは異なる回答をした。まずインドシナについては、アメリカの戦略的意図とも合致していたため、南ベトナムの国際的地位の保証、休戦、捕虜の釈放などを条件にキッシンジャーは初回訪中の時から賛意を示した(「周恩来・キッシンジャー機密会談録」二〇〇四、一三三頁)。キッシンジャーは「ベトナムの終戦が実現できれば、紛争に関連している台湾の兵力の一部(台湾に駐留する部隊のおよそ三分の二)は定められた期限で撤退する用意がある」(同前、二〇頁)と約束し、ベトナム戦争を台湾問題と関連付け、中国の仲介に期待を寄せた。これに対し、周恩来はパリ和平会談に中国は干渉できないという立場を強調し応酬した。

しかしながら、米中接近が中国の北ベトナム政策に変化をきたすのは必至であった。ホー・チ・ミン(Hồ Chí Minh)国家主席が死去(一九六九年)する前からベトナム労働党(一九七六年ベトナム共産党(改称))に独立自主戦略を促す方策を採用するようになっていた中国は、米中接近のプロセスにおいてパリ和平会談に対するそれまでの批判を

改め、北ベトナムの外交交渉の正当性を認め「WIHP Working Paper, No. 22」話し合いつつ戦う方針を提唱した。無論他方では中国は北ベトナムとの関係維持にも尽力していた。キッシンジャー訪中直後に周恩来はハノイを訪問し、北ベトナムへのさらなる援助を約束した。その結果、一九七一年七月三日の中国の対北ベトナム援助は最多を記録した。アメリカの期待通り中国から北ベトナムへの圧力があつたかどうかについては現在公開されている資料だけで判断を下すのは難しいが、少なくとも北ベトナム側は「米軍撤退問題が何よりも重要で、サイゴン政権の打倒は先の話だ」といった中国側の度重なる発言を、台湾問題を先決し南北分断を強要する中国の言い分として認識したのは確かであった(栗原二〇〇六、一八八頁)。

朝鮮半島からの米軍撤退に関する米中交渉は紆余曲折があつた。キッシンジャーは当初ニクソン大統領の二期目が終了するまでにほとんどの米軍が韓国から撤退することはいかにありうるものかとの考え方を示した(一九七一年七月九日)「周恩来・キッシンジャー機密会談録」二〇〇四、三五頁。米中接近が中国と北朝鮮の間に悪影響をもたらさないようキッシンジャー訪中が公に発表された一九七一年七月五日の当日に周恩来は訪朝し、米中接近の状況について説明を行った。北朝鮮は中国を利用して朝鮮半島の統一問題を解決しようとしたため、現実的な反応を示した。七月三〇日に北朝鮮は国連朝鮮統一復興委員会(United Nations Commission for Unification and Rehabilitation of Korea: UNCUK)の廃止を含めた八原則を周恩来に伝えた(王泰平主編 一九九、四〇頁)。

一〇月に再度訪中したキッシンジャーとの会談において周恩来は北朝鮮の八原則を伝達し、支持を表明したが、米軍撤退がもたらす力の真空を日本が埋める可能性についても念入りに確認した。米中接近が軍事停戦体制に波及し、国連司令部(United Nations Command: UNC)とUNCURKの解体問題に発展する(倉田二〇〇六、一五三—一七九頁)が、アメリカにとつて在韓米軍と事実上一体化していたUNCの解体問題は、朝鮮半島における停戦体制の維持だけでなく、在韓及び在日米軍の運用などにも影響しうる難題でもあつた(李東俊二〇〇九、九頁)。その後の共同コミュニ

ニケの草案作りの過程において、キッシンジャーはUNCRKの解体に应じる姿勢を示しながらも、在韓米軍やUNC問題に関しては米軍撤退後の朝鮮半島への日本進出に対する中国側の強い懸念を巧みに利用し、交渉した。訪中したニクソンも周恩来に対して、ほぼ現水準のアメリカ軍の常備編成の維持は両国の利益になっており、削減はむしろ危険であると力説した^二ニクソン訪中機密会談録^一二〇一、四五頁^三。アメリカ側の説得が最終的に功を奏し、中国にとって米中接触の最大の関心はやはり台湾問題であり、交渉に先立って毛沢東や周恩来は様々な機会を通して「米中関係は台湾問題であり、アメリカは台湾と台湾海峡から一切の武装勢力を撤退させる。台湾問題が解決できれば、米中国交が可能となる^四」^二中華人民共和国外交大事記^三卷^一二〇二、三二頁^三という立場を繰り返し表明した。しかし台湾問題をめぐり、米中双方はニクソン訪中まで妥協点が得られなかった。

台湾問題で中国が求めているのは「台湾は中国の領土であり、台湾問題は中国の内政問題である。アメリカは決めた期間内に台湾から米軍を撤退させ、米華相互防衛条約を廃止する」という台湾四原則であった^五（周恩来伝^下）一九八、一〇九七頁）。キッシンジャーは「台湾防衛にかかわらない三分の二の駐留兵力をインドシナ戦争が終了してから定められた短期間内に撤退させ、残りの兵力を削減してもよい」と表明しつつも、撤退時期については言及し避けた。また、キッシンジャーは「二つの中国」「一つの中国」「一つの台湾」を擁護せず、「台湾独立運動を支持し

ない」、「二つの中国、二つの政府」に向けて出現しうる動きを阻止すると踏み込んだ立場を示した^六（周恩来・キッシンジャー機密会談録^一二〇四、二三頁）。他方、逆重要事項指定方式問題でアメリカは中国の加盟に賛成票を投じるが台湾の除名に反対せざるを得ず、こうして「二重代表制提案」によって国連で「一つの中国、一つの台湾」状況が生じることについてキッシンジャーは中国側の理解を求めた^七（資料^二）。中国はもとより、中国さえ加盟しなければ国連における「一つの中国、一つの台湾」問題が生じえないと考えていたので、キッシンジャーの発言を深刻に受け止めなかった。キッシンジャーが北京を離れる前日の一月二五日に逆重要事項指定決議案が国連で否決され、アルバニアなどによる中国招請・国府追放決議案が可決された。これで、国連における「二つの中国」問題はすんなりと解決された。

しかし、台湾問題をめぐる米中間の政治的決着はニクソン訪中時までずれ込んだ。周恩来はコミニケの中でアメリカが問題解決に向けた方向性を示さなければ人民に説明できないと語り、ニクソンに明確な姿勢表明を迫った。ニクソンは台湾問題五原則^八（資料^三）を表明し、中国側の資料によれば米中関係正常化後の四年以内に台湾から米軍を撤退させることも発言した^九（魏史言^一一九四、九〇頁）。こうした約束を踏まえたとすべ、ニクソンは「米中の共通目標を実現するためには今後数年間、台湾を大きなイシューにせず、タイムリミットも設けないことが望ましい^{一〇}」と述べ、周恩来に理解を求めた^{一一}（資料^四）。ギリギリの交渉の結果、両論併記方式のもと、「アメリカは、台湾海峡両側のすべての中国人がみな、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると考えていることを認識^{一二}（acknowledge）する」^{一二}との案文で双方は妥協した。

以上のように、中国は当初台湾問題を最重要課題とし、ベトナムや朝鮮半島からの米軍撤退を交渉項目として挙げていた。交渉の結果、インドシナと台湾からの米軍撤退が最終目標であった文面を共同コミニケに盛り込むことに成功したが、撤退の時期などについては明文化されていなかった。在韓米軍の完全撤退という内容も共同コミ

エニケでの言及はなかった。また通商、国交を含めたすべての米中関係を台湾問題とリンケージさせる中国の戦略も切り崩された。一九七二年一月(三十一日)、キッシンジャーの腹心であるヘイグ准将が訪中した際に、アメリカはソ連に関する情報を中国に無条件に提供することを約束する一方、中国が米中貿易条項を共同コミュニケに挿入することに同意するよう、アメリカの国内政治情勢への配慮を求めた。ヘイグ准将が訪中する直前の一月一日に、毛沢東はアメリカの世論を意識して、すでに米中貿易に関するアメリカの要望については「小雨」程度の小規模の貿易は可能だとの指示を出していた[魏史言 一九九四、七二、七五頁]。この「中国側の配慮」により、米中貿易は台湾問題の解決という先決条件からは離れた形で発展を遂げるようになった。国内向けに、共同コミュニケに米華相互防衛条約の廃止や「台湾は中国の一省である」という文言が盛り込まれなかったことについて周恩来は釈明を行ったが、台湾問題に関しては、中国自身も結局のところ実質的な成果は得られなかったと見ていた[周恩来伝(下) 一九九八、一〇九八頁]。

中国の譲歩にはいくつかの要因が錯綜していた。一つは、中国指導者のニクソン政権への多大な期待である。ニクソン大統領の「口約束」を信じ、中国はニクソンが次期大統領選で再選されてからの任期中に中台統一が実現されることを期待した。第一に、米中交渉の過程において、中国側の戦略的目標に変化が生じたことである。台湾問題を重視する交渉前の方針が、アメリカとの緊張緩和を成功させることでより多くの国々との関係を改善し、国際関係の基本的な情勢を変えろという政治的打算[周恩来伝(下) 一九九八、一一〇頁]へと変貌したのである。実際、これは功を奏した。米中関係改善を通じて、中国が危惧していたソ連、日本、さらにインドからの脅威は確実に軽減し、中国の国際活動空間が拡大され、台湾問題においても中国に有利な方向に前進を遂げた。アジアの主要親米国家であった韓国、インドネシア、シンガポールなどとの関係改善は一九九〇年代初頭まで待たなければならなかったが、一九七一年から一九七二年にかけての二年間だけで台湾と断交し、中国と国交を結んだ国の数は三カ国に上った。

無論、アメリカ側も大きな譲歩を見せた。非公式とはいえ、ニクソンは大統領として初めて「台湾は中国の一部である」と認め、「台湾の独立運動を支持しない」という約束を中国に与えた。またアメリカは「台湾や朝鮮半島への日本軍の進出、台湾独立運動への日本の支持を防止する(discontinue)」ことも約束した[資料3]。米中交渉は両国が政治的妥協点を模索するプロセスであった。アメリカ側はソ連からの脅威、ベトナム戦争のエスカレート化、日本軍国主義の復活への中国の懸念という「三つの恐怖」で中国を説得したが、その結果、中国は在韓米軍を「第二の朝鮮戦争」の勃発を防ぐ安定措置として、また日本の韓国進出を抑える「ビンのふた」として再認識する姿勢を示し、米中は朝鮮半島における戦争防止と分断状況の現状維持のための「共同の影響力」の行使を再確認した[李東俊 二〇一〇、一四六、三三三頁]。台湾問題に関しては、ニクソンの再選後に統一問題を解決するという中国の戦略はウォーター・ゲート事件によって筋書き通りには進まなくなってしまうた。かくして、米中接近で得られた両国の政治的妥協は世界秩序の構造を大きく変えただけではなく、今日のようなアジア秩序を築きあげるうえでも重要な役割を果たした。

二 田中訪中と日中国交正常化

米中接近は国際秩序を変容させる歴史的な出来事であったが、日中国交正常化を巡る交渉はアジア地域に関する米中の政治的妥協を具現化するうえで重要な出来事であったと言える。日中国交正常化については、本格的に動き始めるから実現まで、田中首相就任から日中共同声明の締結までのわずかに二カ月余りしかかからなかった。本節では、こうした短期間のうちに進展した日中双方の交渉プロセスと結果を明らかにする。

(1) 佐藤政権の対中接近とボストン佐藤政権をにらんだビーンボーン外交・吊間外交

増田弘の研究で明らかとなったように、ニクソン・ショックを前後して、佐藤政権は三回ほど対中国接近を試みたが、いずれも失敗に終わった(増田二〇〇六、一七七一五頁)。

中国が佐藤政権との関係改善を頑なに拒んだのは、佐藤政権に対する強い警戒意識があったからである。米中和解のきっかけを作った陳毅らの報告書も佐藤政権との関係改善に否定的であった。報告書では佐藤政権はアメリカの急先鋒とみなされ、その海外拡張の戦争体質が指摘された(龍岡暉一九九、一七五頁)。こうした不信任は佐藤内閣組閣の直後にすでに形成されていた。政権が誕生した直後の一九六四年一月二〇日に日本共産党の大会への中国の参加が拒否され、翌二日に椎名悦三郎外相が国会答弁で国連における中国代表権問題で中国を支持しない方針を表明した。こうした動向は國務院外事公室の日本組の会議で議論され、佐藤内閣は池田内閣の中国政策を後退させるであろうとの予測が立てられた(皇学文二〇〇二、七一頁)。佐藤栄作首相の台湾訪問(一九六七年九月)、佐藤・ニクソン共同声明(一九六九年一月)などその後の一連の動きが、佐藤政権の「親台反中」イメージをさらに強化した。

「台湾問題」も佐藤政権下の日中関係改善を阻む重要な要因の一つであった。一九七一年一月に東京都知事の美濃部亮吉が訪中した際(第三回の接触)に携えた保利茂書簡の中で「中華人民共和国は中国を代表する合法政府」と認める文言があつたにもかかわらず、そこに「唯一」の二文字が欠如していた。中国側には「日本が台湾を併呑する」という「日台再統合」への懸念が根強く存在し(井上二〇一、四〇三頁)、さらに一九五〇年代後半から六〇年代を通じて「二つの中国」をいかに阻止するかは中国にとって最も重要な外交課題であつた(青山二〇〇七、一七六一七九頁)だけに、「唯一」の言葉の欠如は中国にとって受け入れ難いものであつた。これを理由に、周恩来は保利書簡の受け取りを拒否し、「二つの中国」を企む佐藤政権の欺瞞性を強く批判した。

佐藤政権が誕生した時から中国は一貫して佐藤政権を相手にせず迫り詰める政策を採用したが、ニクソン・ショック

ク後、ボストン佐藤をにらんだ中国の対日外交が活発化した。新華社は日本の主要全国紙のみならず地方新聞で掲載されている記事、特に田中角栄と大平正芳の政治主張を細かく分析し、毎日周恩来弁公室に報告していた(皇学文二〇〇二、七八頁)。

米中接近を契機に一九七一年から日本国内で日中復交を求める機運が生じたが、こうした動きに乗じて中国は積極的に「民間外交」を展開した。一九七一年三月二日から四月七日まで名古屋で開かれた世界卓球大会に中国チームが参加したが、来日した中国代表团には日本の各界に働きかけるための政治チームも含まれていた。政治チームの責任者である王曉雲國務院外事公室日本組組長は大平正芳を含め政財界の要人と積極的に接触し、日本で「王旋風」を巻き起こした。また一九七一年八月、松村謙三の葬儀に参列するため中国は王国権中日友好協会副会長を派遣した。来日した王国権は佐藤政権からのアプローチを徹底的に無視する一方、他方では約一週間の滞在期間中に五〇〇人以上の政財界の要人と会談し、二度目の「王旋風」を巻き起こした。

ニクソンの訪中によって日中国交正常化が一層現実味を帯びてくる中、田中角栄は中国接近に動いた。田中は一九七二年三月に岡崎嘉平太全日空社長を通じて「もし自分が政権を取ったら訪中し、日中国交正常化を実現させる」という意向を中国に伝え、さらに五月に二宮文造公明党副委員長に周恩来宛ての親書を託した(皇学文・王俊彦二〇〇七、三七五頁)。五月末に松村謙三の側近であつた古井喜実が再度田中のメッセージを携えて訪中した。新華社が収集した情報に毎日目を通し、自民党総裁選を注意深くウォッチしていた周恩来はすぐに歓迎の意を表明した。

(2) 日中国交正常化

田中角栄が首相に就任した翌日の七月八日に、中国は田中政権のもとでの日中国交正常化の実現を決断し「孫平化一九八八、八五頁」、喬冠華、廖承志、韓念龍が日本組とともに準備作業に入つた。周恩来は東京滞在中の孫平化や蕭

向前に「田中首相が北京を訪問すれば、すべては相談できる」という田中首相へのメッセージを託した「周恩来伝（下）一九八八、一二頁。孫平化は七月二日に大平外相、八月一日に田中首相に周恩来メッセージを伝えたが、八月一五日に田中首相から訪中の返事をもらった。そこで、藤前と孫平化は日本から二機の特別機に分乗して帰国し、東京―上海―北京のルートで日中直行便のテスト飛行を行った」（藤前前一九九七、一五六頁）。このように、中国政

府は日中国交正常化へ向けて着々と準備を進めていった。

他方日本政府にとっては、日中国交正常化を進める上で戦争の賠償問題、台湾問題、日米関係など厳しい外交課題が山積していた。中国の日中復交三原則の主張に対して、七月一五日には日本政府は中国政府を「中国を代表する唯一の合法政府」と認め、台湾とは公式関係を断つが経済関係や実務関係を維持するという方針をすでに固めた（資料一）。そして七月二六日に共同声明の締結に際しての日本側の最大譲歩案も決定された。つまり、日本としては、「台湾が中国の一部である」という中国の立場を「理解し尊重する」という文言、「日華平和条約は日中国交正常化に伴い期限切れで無効となる」という案文が最大限の妥協であった（資料六）。

他方、賠償請求の問題は一九七二年七月二五日から八月三日にかけての竹入義勝公明党委員長の訪中で早々に解決できた。そもそも中国は一九六〇年代初めに戦争賠償の問題を議論し、すでに廃棄する方針を決定していた（張香山一九九八、六六―七〇頁が、七月二七日に行われた一回目の会談の席で、周恩来は日本側が五〇〇億ドルとも予想していた賠償請求を放棄すると明言した石井はか編二〇〇三）。さらに、日中共同声明は日米安保条約や一九六九年の佐藤・ニクソン声明には触れないことも周恩来は約束したという（皇学文・王俊彦二〇〇七、三八二頁）。

同時に日本政府が取り組んだのはアメリカの理解を取り付けることであった。日中間のやりとりや日本側の方針について日本政府は常時アメリカに伝えてはいたが、日中国交正常化の基本方針を明確に方向づけたのは一九七二年八月二九日からハワイで行われた日米会談であった。

会談でアメリカは台湾の帰属問題と日米安保条約の二点を中心に問題提起した。一九七二年八月三日に行われた日米外相会談では、ウイリアム・ロジャース（William P. Rogers）はカナダやイタリヤのテイクノート（take note）方式もしくはアメリカの認識（aggravated）方式を日本も採用するように促し、「台湾が中国に属する」一点で中国との合意を回避することが最も重要であると語った。これに対し、大平外相は日中国交の改善は日米関係と矛盾しない形で処理することを約束し、日本がオランダと同じ「理解し尊重する」（understand and respect）方式にこだわった理由について次のように釈明した。「理解し尊重する」という表現は一つの中国の陰謀に加担せず、台湾の独立運動を支持しない日本の方針を示すものであり、日本は台湾の帰属について承認する立場にないことを意味している（資料七）。

日米安保条約の確認は日米双方にとってハワイでの日米会談の最も重要な目的の一つであった。一九六九年一月に締結された佐藤・ニクソン共同声明には「台湾地域における平和と安全の維持も日本の安全にとって極めて重要な要素である」「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要である」といった条文が明記されている。前述のように日中国交正常化に際し日米安保条約や佐藤・ニクソン声明には触れないという約束は中国から得られたが、それでも中国側からこの問題を提起されたらどう説明するか（資料八）という回答問題や、日米安保条約（極東条項）を履行する上での実務的な問題があった。そのため、田中政権とアメリカとの間で何度も意見交換が行われ、ボノルで日米の合意が再度確認されることとなった。「アメリカは日本に核の傘を与えるが、日本も自国の基地を利用させる」（「北京との正常化は台湾、韓国へのアメリカの防衛義務履行の妨げになってはならない」といったアメリカ側の原則（資料九）に対して、田中首相は日中国交正常化は日米関係を損ねることではないという日本の立場を改めて表明した（資料一〇）。このように台湾問題はハワイ日米会談の最も重要な議題の一つであり、台湾や韓国への防衛義務も再確認された。アメリカはかねてから台湾防衛にかかわる日米安保について日本側に沈黙を守ってほしいと要望していた（資料一）が、

日米会談終了後の記者会見で田中首相は次のように語った。「日本は日中国交正常化を進めること、それに伴い台湾との外交関係を続けられないとの好意ある態度を示すわけではない」。さらに台湾条項についても、「当時想定されたような状況はなくなつたものとみなすが、しかし「言わずもがな」の手續きはしない」と述べた(朝日新聞「一九七二年九月二日」)。

こうした報道が日中国交正常化のみならず、米中間係にも多大な影響を及ぼしかねないことから、九月八日にニューヨークで行われた黄華との会談でキッシンジャーは中国に釈明せざるを得なくなつた。キッシンジャーは「ハワイでの日米会談では一九六九年の共同声明、日米安保の台湾適用問題を提起しなかつたので、日本の新聞報道は全くの作り話だ」と説明したうえで中国側に「質問はあるか」と尋ねたところ、黄華の答えは「ノー(NO)」の一言に留まつた(資料12)。

日米安保条約と佐藤・ニクソン声明に関する中国の沈黙は言うまでもなく日中国交正常化の交渉を可能とした。九月に入つてから戦争終結状況、復交三原則への態度、日台関係の断絶をどのように共同声明に表現するかについて日中双方はギリギリまで交渉を続けていたが、最終的には「日本国政府は、この中華人民共和国の立場を十分理解し尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」という表現で中国は妥協した。かくして、戦争賠償の放棄や日米安保条約の黙認で中国側が譲歩し、他方日本は台湾問題を「逆政経分離方式」で処理する(平川二〇〇六、一四〇—一五五)ことで日中国交正常化は実現された。

無論日米安保条約と日中国交正常化の両立は、アメリカの思惑通り、米中接近で了解事項となつていた朝鮮半島や台湾地域からの米軍撤退という最終目標が骨抜きにされる結果となつた。日米安保が台湾問題で適用されるかどうかは中国にとって神経を尖らせる敏感な問題であつた。非公式な形ではあるが、安保条約が中国に対して向けられてい

おわりに

るものではないことをハッキリしてもらいたいと日本側に確認したほどであつた(朝日新聞「一九七二年七月二四日」)。それでも公式の場であえて口を噤んだことは中国側の大きな妥協と言わざるを得ない。

一九七二年のニクソン大統領の訪中と田中首相の訪中は日米中三カ国が自国の戦略的利益に基づき、かつ友好国や同盟国との関係を損ねないよう細心の注意を払いつつ、政治的妥協を模索するプロセスであつた。この二つの訪中で得られた政治的合意は、冷戦下の国際秩序の構図を大きく変容させ、アジアにおける緊張緩和をもたらした。そして、ここで構築された日米中三カ国による暗黙の同盟関係は冷戦終結まで続いたのである。

冷戦が終結して約二〇年経つたいま、朝鮮半島、台湾海峡を巡る緊張関係はなお解消できずにいるが、東アジアにおけるこうした秩序の構図を作り出し出したのは一九七二年の米中、日中の交渉で達した政治的合意であつた。しかしながら、ニクソンの訪中と田中の訪中は同列の戦略的意義を有しているとは言いがたい。米中の交渉は国際秩序を変容させる歴史的な出来事であつたが、日中国交正常化に関する交渉は米中の政治的妥協を具現化させるという補完的な役割を果たした。

中国の観点から見れば、米中接近は国際活動空間の大幅な拡大を促進し、台湾問題をめぐる中国の立場が強化されたことで大きな成果につながつた。他方交渉プロセスにおいて、中国の戦略的目標が変化したこと、台湾帰属論、すなわち「中華人民共和国の領土の境界」についての言及という問題において、柔軟に対応し、明言を回避する態度を中国政府が容認したことはその後の火種を残す結果となつた。もちろん当時の中国指導者は「一九七二年の上海コミニエで米中双方が将来の方針を確認できたが、その具体的な政策と具体的な措置は今後一歩一歩進めていく必要

(1) 三原則は次のことを指す。①中国政府は中国を代表する唯一の合法政府、②台湾は中国の領土の不可分の一部、③日台条約(日華平和条約)は不法、無効で廃棄されなければならない。

【文献一覧】

- 青山瑠妙二〇〇七『現代中国の外交』慶應義塾大学出版会
 李東俊二〇〇九「米中和解と朝鮮問題、一九七―一七三年―在韓米軍と正当性をめぐる攻防と協力」『アジア研究』第五卷第四号
 李東俊二〇一〇『未完の平和―米中和解と朝鮮問題の変容―一九六九―一九七五年』法政大学出版局
 石井明ほか編二〇〇三『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』岩波書店
 井上正也二〇一〇『日中国交正常化の政治史』名古屋大学出版会
 菅英禎編著二〇一〇『冷戦史の再検討―変容する秩序と冷戦の終焉』法政大学出版局
 倉田秀也二〇〇六「米中接近と韓国―「大國間の協調」と軍事停戦体制」増田弘編著『ニクソン訪中と冷戦構造の変容―米中接近の衝撃と周辺諸国』慶應義塾大学出版会
 栗原浩英二〇〇六「米中接近とベトナム労働党―漸進的開放戦略と軍事攻勢戦略との間で」増田弘編著『ニクソン訪中と冷戦構造の変容―米中接近の衝撃と周辺諸国』慶應義塾大学出版会
 黒柳米司一九九四「東南アジアと中国―相互イメーシの形成過程」山極晃編著『東アジアと冷戦』三嶺書房
 下斗米伸夫二〇〇四『アジア冷戦史』中公新書
 蕭向前一九九七『永遠の隣国として』竹内実訳、サイマル出版社
 馬場公彦二〇一〇『戦後日本人の中国像―日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社
 平岩俊司二〇一〇『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国―「唇齒の関係」の構造と変容』世織書房
 平川幸子二〇〇六「一つの中国」ジレンマ解決への外交枠組み―「日本方式」の一般化過程の分析』日本国際政治学会編『国際政治』第一四六号
 増田弘二〇〇六「米中接近と日本―日本政府(外務省)・自民党の対中国接近政策の失敗」増田弘編著『ニクソン訪中と冷戦構造の変容―米中接近の衝撃と周辺諸国』慶應義塾大学出版会

がある。「中華人民共和国外交大事記(第四卷)」二〇〇三、五五頁との姿勢をとり、交渉で大きく譲歩したという認識を有していたわけではない。しかしながら、日米安保条約と日中国交正常化の面立に関する米中の合意は、朝鮮半島と日本における米軍プレゼンスの容認につながり、朝鮮半島や台湾に対するアメリカのコミットメントの継続を意味することにはかならない。日米間で台湾条項や韓国条項の履行が確認されたことで、米中接近で了解事項となっていた朝鮮半島や台湾地域からの米軍撤退という最終目標が骨抜きにされてしまったことが、中国が目指す政策と大きく異なる結果をもたらし、さらにその後の東アジア情勢に大きな影響を与えたことになったのは否めない。

米中接近、日中国交正常化の交渉はパウリー・ポリテイクスの原理で展開されていたが、しかしパウリー・ポリテイクスだけで説明しきれない要素も多分に含まれている。佐藤政権での対中接近が失敗に終わったが、そこに「親中政権としか外交交渉をしない」という当時の中国指導者の交渉行動様式を見て取ることができる。また周恩来から田中首相に送った「言必信、信必果」の言葉でも示されているように、当時の中国指導者は信頼関係を極めて重んじていた。こうした姿勢はニクソンの再選後に期待を寄せ、台湾問題と切り離れた形で米中貿易を開始するといった政治的決断をさらに促したのであろう。

アジアの冷戦は黒柳米司が指摘したように、米ソ冷戦という国際的背景のもとで米中関係、中ソ関係、華僑問題や共産主義運動などと連動した東南アジア諸国の国民統合黒柳一九九四、三三―二五八頁といった三つの軸を中心に重複的に絡み合いながら動いていた。ニクソン訪中と田中訪中がアジアの冷戦秩序に多大な影響を及ぼしたことは疑いないが、アジアの冷戦、アジアの現状への理解は、二つの訪中で説明しきれない部分も多く、多角的視角から研究を深めていくことが必要である。

『周恩来・キン・ジヤン機密会談録』毛里和子・増田弘監訳、岩波書店、二〇〇四年
 『ニクソン訪中機密会談録』毛里和子・毛里興三郎訳、名古屋大学出版会、二〇〇一年
 王泰平主編一九九九『中華人民共和國外交史(第三卷)一九七〇—一九七八』世界知識出版社、北京

魏史言一九九四「黒格率先遣組爲尼克松訪華安排的經過」外交部外交史研究室編『新中国外交風雲(第三輯)』世界知識出版社、北京
 『研究周恩來——外交思想與實踐』世界知識出版社、一九八九年・北京
 吳學文二〇〇二『風雨陰晴——我所經歷的中日關係』世界知識出版社、北京
 吳學文・王俊珍二〇〇七『廖承志與日本』中共黨史出版社、北京
 『周恩來伝(下)一九四九—一九七六』中央文獻出版社、一九九八年・北京
 『周恩來年譜(下)一九四九—一九七六』中央文獻出版社、一九九七年・北京
 孫平化一九九八『我的履歷書』世界知識出版社、北京
 『中華人民共和國外交大事記(第三卷)』世界知識出版社、二〇〇二年・北京
 『中華人民共和國外交大事記(第四卷)』世界知識出版社、二〇〇三年・北京
 張香山一九九八『中日關係管窺手見証』當代世界出版社、北京
 沈志華・李丹慧二〇〇〇『中美和解與中國對越外交(一九七一—一九七三)』『美國研究』二〇〇〇年第一期・台北
 熊向暉一九九八『我的情懷與外交生涯』中共黨史出版社、北京
 Chen Jian 2001, *Mao's China and the Cold War*, Chapel Hill, N. C.: University of North Carolina Press.
 Cold War International History Project(CWHP)(event, September 24 2009, http://www.wilsoncenter.org/index.cfm?topic_id=1409&fuseaction=topics.event_summary&event_id=549035)
 CWHP Working Paper, No. 22, "77 Conversations between Chinese and Foreign Leaders on the War in Indochina, 1964-1977".
 CWHP Working Paper, No. 34, Yang Kuisong, "Changes in Mao Zedong's Attitude toward the Indochina War, 1943-1973".
 Yafeng Xia 2006, *Negotiating with the Enemy: U.S.-China Talks during the Cold War, 1949-1972*, Indiana University Press.

〈資料〉 資料1 李丹慧「中蘇在援越抗美問題上的分歧和衝突(一九六一—一九七三)」中國國際冷戰史研究センター, <http://cold-warchina.org/zwxz/zgxz/ldh/002040.html>

資料2 Memorandum of Conversation, Kissinger and Zhou, "President's Visit, Taiwan and Japan," 21 October 1971, 10:30 a.m.-1:45 p.m., <http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB70/index2.html>
 資料3 Memorandum of Conversation, 22 February 1972, 2:10 p.m.-6:10 p.m., Source: National Archives, Nixon Presidential Materials Projects, White House Special Files, President's Office Files, box 87, Memoranda for the President Beginning February 20, 1972.
 資料4 Memorandum of Conversation, Thursday, February 24, 1972, 5:15 p.m.-8:05 p.m., Source: National Archives, Nixon Presidential Materials Projects, White House Special Files, President's Office Files, box 87, Memoranda for the President Beginning February 20, 1972.
 資料5 Japan's Plan for Normalization of Relations with PRC, July 15, 1972, Cable, Source: National Archives, Record Group 59, Records of the Department of State, Central Foreign Policy Files, 1970-1973, Subject-Numeric Files, Top Secret Files, POL Chicom 1970-1973.

資料6 Japan/PRC Relations: Nixon/Tanaka Meeting, July 27, 1972, Cable, Source: National Archives, Record Group 59, Records of the Department of State, Central Foreign Policy Files, 1967-1969, Subject-Numeric Files, Top Secret Files, POL Chicom 1970-1973; Nixon Presidential Materials Project, National Security Council Files, VIP Visits, box 926, Tanaka Visit(Hawaii), August 31-September 1.
 資料7 Memorandum of Conversation: State of U.S.-Japan Relations: Japanese Position on Relations with PRC; Status of Taiwan, August 31, 1972, Source: National Archives, Record Group 59, Records of the Department of State, Central Foreign Policy Files, 1970-1973, Subject-Numeric Files, POL 7 Japan.

資料8 Kosaka Discusses GOJ Philosophy and Strategy on China Issue, July 21, 1972, Cable, Source: National Archives, Record Group 59, Records of the Department of State, Central Foreign Policy Files, 1970-1973, Subject-Numeric Files.

はじめに

東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations: ASEAN)は、一九六七年八月八日にタイの首都バンコクで、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの五カ国の外相たちの、後に第一回 ASEAN 外相会議(ASEAN Ministerial Meeting: AMM)と呼ばれるようになる会議で設立された。設立当初の ASEAN は、大陸部東南アジアの国はタイのみで、残り四カ国はいずれも島嶼部東南アジアの国であった。

また、ASEAN の設立は、条約によるものではなく、拘束力の弱い宣言によるものであった(*The ASEAN Declaration*, Bangkok, 8 August 1967)⁽¹⁾。設立当時の加盟諸国は、国内反共という以外は共通項が少なく、経済発展段階も異なる上、現在も非公式な形でくすぶりを続けているサバ州の帰属をめぐるマレーシアとフィリピンの争い(フィリピン側は、サバ州の元の領有者であったスールー諸島のスルトンの子孫は、現在はフィリピン国籍者で、先祖のスルトンがイギリスの北婆罗ネオ会社と交わした契約は割譲ではなく貸与であったとする)や、タイ南部のマレー人分離主義者の問題に代表されるように、ほとんどの国が隣国と領土や諸エスニック・グループの帰属をめぐる紛争を抱えていた(Djiwandono, J. Soedjati 1994, "Intra-ASEAN Territorial Disputes: The Sabah Claim", *Indonesian Quarterly*, Vol. XXII, No. 1, 335

ASEAN の出発

個別史／地域史Ⅲ

POL Chicom-Japan.
資料 9 Memorandum: Your Meeting with Japanese Prime Minister Tanaka in Honolulu on August 31 and September 1, August 29, 1972. Source: National Archives, Nixon Presidential Materials Projects, National Security Council Files, VIP Visits, box 926, Tanaka Visit (Hawaii), August 31-September 1.
資料 10 Memorandum of Conversation: Prime Minister Tanaka's Call on President Nixon, August 31, 1972. Source: National Archives, Nixon Presidential Materials Projects, National Security Council Files, VIP Visits, box 926, Tanaka Visit (Hawaii), August 31-September 1.
資料 11 Memorandum: Your Meetings with Tanaka and Ohira, August 10, 1972. Source: National Archives, Nixon Presidential Materials Projects, National Security Council Files, VIP Visits, box 926, Tanaka Visit (Hawaii), August 31-September 1.
資料 12 Memorandum of Conversation: Discussions with Huang Hua on Vietnamese Conflict, Arms Control, and Other Issues: Includes Chinese Note on Soviet Nuclear Weapons Proposal, September 8, 1972. Source: National Archives, Record Group 59, Records of the Department of State. Records of the Policy Planning Staff, Director's Files (Winston Lord), 1969-1977, box 329, China Exchange June 25, 1972-Oct. 17, 1972.